

名護と沖縄の誇りある未来へ 名護市長選・稲嶺進さんの再選勝ち取った！

1月19日に投開票された名護市長選挙で私たち名護市民は、「辺野古新基地建設断固阻止」を明言する稲嶺進市長を大差で再選した。

今回の市長選は、稲嶺市長が言ったように「名護と沖縄の未来を決する」選挙であり、名護・沖縄が基地と引き換えのカネにすがって生きるのか、それとも、ヒモ付きを拒否し自立の道を歩むのか鋭く問われた選挙だった。そして名護市民は誇りを持ってきっぱりと後者の道を選んだのだ。

沖縄最大のホテルチェーン「かりゆしグループ」のCEO(最高経営責任者)平良朝敬氏や、元自民党沖縄県連顧問で県議会議員も務めた仲里利信氏、西銘県政時代の副知事や沖縄電力社長を歴任した座喜味氏など、保守の重鎮がこぞって稲嶺氏を堂々と応援した。辺野古基地を受け入れたら沖縄はダメになるという危機感が彼らを奮い立たせたのだ。平良氏の「観光は平和産業だ。基地とは共存できない」という言葉は多くの共感を呼んだ。

安倍自民党政権は昨年来、名護市長選を見据えて「オール沖縄」の辺野古基地建設反対を切り崩そうと躍起になった。まず沖縄選出の自民党国会議員を恫喝して「県外移設」公約を破棄させ、次に自民党県連を落とし、最後に担保のない「基地負担軽減」と沖縄予算の(見せかけの)大盤振る舞いで仲井眞知事を落とした。知事の辺野古埋め立て承認によって「建設推進」候補の一本化(末松文信氏)に成功した安倍政権は末松候補を全面的にバックアップ。自民党幹部や国会議員を送り込み、一地方自治体の市長選に国が総力をあげて介入したが、「500億円の名護振興基金」(石破幹事長)など札束でひっぱたく姿勢は市民の怒りに油を注ぐ逆効果しかもたらさなかった。

連日名護入りして末松候補を応援した知事の演説は市民の総スカンを食い、通る車の中から腕を交差して「×」を示す人もいるほどだった。

「日本の民主主義を問う選挙でもある」と稲嶺市長が言ったのは、このようなあからさまな沖縄差別、地域の自己決定権の否定を許すのかどうかを、全国民につきつけた選挙でもあったからだ。

しかしながら安倍政権は、選挙の2日後、辺野古埋め立てに向けた手続(入札公告)を開始した。稲嶺市長は「民意が示された直後。信じられない!」と絶句した。私はそこに、まつろわない名護市長と市民に対する「敵意」「憎しみ」すら感

じる。

この理不尽な攻撃にどのように立ち向かえばいいのか。10年前、私たちは1年に及ぶ海上での過酷な非暴力抵抗によって海底ボーリング調査を止めたが、今回、安倍政権は同じ轍を踏まないよう警察権力や自衛隊、悪法などあらゆる手段を使って押し潰そうとするだろう。辺野古の現場だけではとうてい食い止めきれない。

今回の市長選は名護市民だけでなく県内外の多くの人々が「わがこと」として見守り、応援した。その力を是非とも今後活かして欲しい。辺野古だけでなく県内の至る所を、埋め立て土砂採取場所を含め国内の至る所を現場とし、その総合力で押し返そう。

もう一つは、オリバー・ストーン氏やノーム・チョムスキー氏など世界的な有識者たち(1月末までに103人)が「辺野古基地建設反対」の声明を出して名護市長と市民を応援したように、国際世論や支援の輪をいっそう広げ、米国政府に断念させることだ。

今年を、真に、名護と沖縄の誇りある未来に向けた出発の年にするために。

(浦島悦子/ヘリ基地いらない二見以北十区の会共同代表)

目次▶もくじ▶contents▶目次▶もくじ▶contents▶目次▶も

- 1面 名護と沖縄の誇りある未来へ 名護市長選・稲嶺進さんの再選勝ち取った! ◆浦島悦子
- 2面 「自民党改憲草案」を英語で読んでみた! —英訳パンフの紹介◆大友深雪
沖縄の空にオスプレイはいらない 2.22集会へ結集を! ◆中村利也
- 3面 〈改憲案を斬る!〉〈自民党「日本国憲法改正草案」22条・29条(その1) 自民党は国民の自由を守ります…ただし、経済的自由だけ◆石川裕一郎
- 4面 韓国 朴クネ政権の本質を問う2・14討論集会へ◆渡辺健樹
憲法を読む『はじめての憲法教室』(水島朝穂著、集英社新書)
- 5面 反改憲ニュースクリップ
- 6面 私も一言(188)〈改憲〉と〈壊憲〉◆山口正紀
集会・行動情報(2/10~2/23)

「自民党改憲草案」を英語で読んでみた! — 英訳パンフの紹介

一昨年4月に天皇の元首化・「君が代・日の丸」尊重の義務化と国防軍・緊急事態条項を盛り込んだ自民党改憲草案が発表され、「日の君」強制反対運動は改憲阻止との連動を余儀なくされた。昨年6月になっても草案の英訳が出ていないことに注目した弁護士に神奈川から草案の英訳を世界へ発信しては?と声をかけられ、その検討に入ったのが7月。翻訳協力者候補の海外在住活動家に相談したところ、軍隊や王政や国旗・国旗を「あたりまえ」と受け止めがちな海外の人たちに理解してもらうには、改憲草案の翻訳だけではなく、明確な解説を付ける必要があると言われ、それを受け止めた当会は、草案の翻訳というよりは、自民党改憲草案批判を英文で作成し、そのバックアップ資料として、草案の関係箇所の英訳を添付する体裁を考え、まずは10月の大阪での世界9条会議で配布・活用してもらえようと英文版を作成した。その後海外にどんなものが発信されているのか、日本にいる人たちにも読んでもらおうと英文版をさらに和訳し、右開き英語版・左開き日本語版という体裁に仕上げたものを、昨年11月3日から300円で販売し始めている。

現行憲法の「象徴天皇制と不戦」を戦後70年近くかけて「腐食」させ続け自民党改憲草案が謳う「象徴的元首制と国防軍による交戦」の実質的現実化を阻止できないでいる今、本パンフによる海外への発信は、改憲阻止に海外の応援も期待したい切羽詰まった気持ちがあることも否めない。しかしあ

くまで、特にアジアの人々への私たちの改憲阻止の決意表明、さらには、共和制、非武装、国旗国歌の相対化、国益・公序に優る個々人の人権といった価値観の実現を共にめざそうという問題提起であるべきだと思う。同様の趣旨で準備している当会恒例の2月集会とデモ(集会・行動情報参照)へも、みなさんのご参加を!

「自民党改憲草案批判 現憲法との対照表および英訳付き」
(概要) 注文先: nokyousei@yahoo.co.jp

* 内容

- ・ 軍国化される日本? 憲法「改正」は権威権力主義的国家の基礎を築くことになる(ブルース・アッカーマン&トクジン・マツダイラ論文の2013.1.11 Los Angeles Timesからの転載)
- ・ 自民党の「日本国憲法改正案」と安倍政権(2013東京の2・11反紀元節集会での国富健治さんの発言レジュメを注釈と追記で補足して転載)
- ・ 自民党改憲草案の現行憲法との対照表(以下のみ抜粋: 前文/ 第1章 天皇/ 第2章 安全保障/ 第3章 国民の権利及び義務/ 第9章 緊急事態/ 第10章 改正/ 第11章 最高法規)

(大友深雪/日の丸と君が代の法制化と
強制に反対する神奈川の会)

沖縄の空にオスプレイはいらない 2.22集会へ結集を!

昨年1月27日、沖縄県内41全市町村の首長、議会議長らが上京し、垂直離着陸輸送機M22オスプレイ配備の撤回、普天間基地の閉鎖・撤去と県内移設断念を要求する「建白書」を翌28日、安倍総理大臣に提出してから1年が経ちました。しかしながら政府は、オール沖縄の民意を無視し、一昨年10月に12機を配備したのに続き、8月には12機(内1機は整備不良で遅れて配備)の追加配備を強行しました。そして、当初の日米合意に反し、夜間飛行や低空飛行、住宅密集地・学校上空でのヘリモードへの転換などを繰り返し、沖縄の人々に日々不安と騒音をまき散らしています。政府・防衛省は、県などからの合意違反の指摘に対しては、「合意違反は確認できていない」などとうそびしている始末です。

開発段階から数多くの死亡事故を起こし、構造的に欠陥機であるオスプレイは、沖縄に配備された以降も昨年8月にアメリカネバダ州で、9月にはアリゾナ州で墜落事故を起こすなど、「安全性は確認された」という日本政府の説明とは裏腹にその危険性をさらけ出し続けています。

住民の安全を全く顧みることをしない政府は、「沖縄の負担軽減」の名の下に、オスプレイの訓練を全国に広げようとしています。昨年10月には滋賀県饗庭での日米合同演習に初めて参加、11月には宮崎県の新田原基地の航空祭にオスプレイを展示し、住民への浸透を図っています。また本年2月には、「南海トラフ巨大地震」に対応した防災訓練と称して、

昨年台風で中止になった高知県に加え、福岡県でもオスプレイが訓練に参加します。10月には和歌山県でも、やはり南海トラフ地震を想定した防災訓練に参加が予定されています。このように、軍事演習だけでなく「防災訓練」の名の下に全国でオスプレイを登場させ、低空飛行訓練の定着化を図っています。

配備拠点は沖縄に置いたままで「本土」での訓練を実施することは、何ら「沖縄の負担軽減」にならないどころか、その危険性を全国にばらまきだけであり、配備の既成事実化を押し進めるだけです。沖縄・高江のオスプレイパッド(着陸帯)の建設箇所が増え、普天間基地に代わる巨大基地としての辺野古新基地建設が急がれているように、それは沖縄の基地機能の強化、日米軍事一体化の具体的表れに他なりません。

昨年の特定秘密保護法の強行採決や国家安全保障会議(日本版NSC)の設置に続き、今年は集団的自衛権行使容認への憲法解釈転換や国家安全保障基本法策定などが目論まれています。沖縄や「本土」各地のオスプレイ配備を許さない闘いを広めることは、そうした安倍政権の戦争への道に歯止めをかけることにつながります。ぜひ多くに皆さんが2.22集会に参加されるよう呼びかけます。

(中村利也/オスプレイの沖縄配備に反対する
首都圏ネットワーク)

(「集会・行動情報」欄参照)

事務局から~

●次号(18号)は2月19日発送予定です。●事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際にはご連絡ください。

改憲案を斬る!

〈自民党「日本国憲法改正草案」〉 22条・29条(その1)

自民党は国民の自由を守ります…ただし、 経済的自由だけ

石川 裕一郎 (聖学院大学准教授)

今回は、経済的自由権を保障する条文、具体的には経済活動の自由(=営業の自由)を保障する22条と財産権を保障する29条を取り上げる。これらは、日本国憲法が資本主義経済と私有財産制に立脚するブルジョワ憲法であることを示しているが、現在の自民党を特徴づける新自由主義的傾向は改憲草案においてどのように反映されているのだろうか。

本論に入る前に、経済的自由権の意義をその歴史的文脈から確認しておこう。まず、概ね市民革命以前の封建制社会においては、多くの人々の職業は生まれた身分と密接に結びついており、経済活動もその枠内(各種職能団体の規制下)に留まっていた。しかし、18世紀後半以降の市民革命による身分制解体を経て成立した近代市民社会においては、諸個人の意思と能力に応じた自由な職業選択、政治的にも主役の座に就いたブルジョワ階級の自由な経済活動、そしてそれらの前提たる私有財産制が憲法で保障されるようになった。それゆえ当時は、憲法が保障する人権のなかでも経済的自由は最も重要な権利とされていた。実際、近代憲法のモデルとされるフランス人権宣言(1789年)は、財産権を「神聖かつ不可侵」(17条)の権利と位置づけている。

しかしながら、その後の資本主義の発展と貧困問題の深化によって、財産権と営業の自由は、その位置づけの見直しを迫られることになる。マルクスやブルードンを引用するまでもなく、財産権は「富める者の豊かさを守る権利」、営業の自由は「資本家の貪欲な利潤追求の自由」、すなわち強者の特権であるという見方が強まるのである。フランス人権宣言から一世紀以上を経たドイツ・ヴァイマル憲法(1919年)が「所有権は、義務をともなう。その行使は、同時に公共の福祉に役立つべきである」(153条3項)と宣言しているのは、それゆえである。そして、現代の福祉国家・社会国家的憲法原理においては、経済的自由は弱者保護・社会正義の実現といった政策的上の制約を被る権利であると解するのが一般的となった。

そして、このような考え方は、現行の日本国憲法にも採用されている。つまり、22条と29条には「公共の福祉に反しない限り」「公共の福祉に適合するやうに」という文言がわざわざ挿入されているのである。ここでの「公共の福祉」は、政策的な配慮(経済的弱者の保護)を理由とする権利制約事由を意味する。

ところで、同じ「公共の福祉」という語は以前に検討した12条と13条にも登場するが、こちらは「他者の人権との衝突を調整する原理」という意味である。一例をあげると、ある人のプライバシー権を守るためにマスメディアの報道の自由(表現の自由に含まれる)が制約される場合がある。つまり「表現の自由といえども公共の福祉による制約を受ける」わけだが、この

時の「公共の福祉」がこれである。この意味では、およそすべての人権はこの制約に服するといえる。そして、22条と29条の「公共の福祉」を12条と13条のそれから区別するため、憲法学では前者を人権の外在的制約原理、後者を内在的制約原理と呼ぶ。

抽象的でわかりにくい話になってしまった。簡単に言うと、表現の自由に代表される精神的自由は、他者の権利を侵害する場合は制約されうが、政策的な制約を被らないということである。これは当然のことで、時の政権の政策によって特定の表現が認められたり禁止されたりすることは、自由主義社会ではあってはならない。それに対し経済的自由の方は、他者の権利を侵害する場合はもちろん、そうでなくても経済的弱者保護のため、政策的な制約を受ける場合があるのである。このような考え方を憲法学では「二重の基準」論というが、裁判所は基本的にこれを採用してきたし、政府も長年この立場をとってきた。

一例を挙げよう。かつて大店法(正式名称「大規模小売店舗における小売業の調整に関する法律」)という法律があった。この法律は、「大規模小売店舗における小売業の事業活動を調整する」ことによって「その周辺の中小小売業の事業活動の機会を適正に確保」すること、簡単に言えば中小規模の商店を保護するために大規模スーパー等の出店を規制することを目的としていた。つまり、「中小企業の保護」という政策のために、大企業の経済活動の自由が制約されていたのである。しかし、1989年の日米構造協議においてアメリカ側からこの出店規制は「非関税障壁」であると批判された後少しずつ緩められ、最終的に1998年、いわゆる「まちづくり3法」の成立にともない本法律は廃止された。つまり、22条の「公共の福祉に反しない限り」という憲法の文言が形骸化する過程がここに如実に表れているのである。

さて、ここで本改憲草案の22条に視点を戻そう。すると、現行の条文との違いは一目瞭然、すなわち「公共の福祉に反しない限り」がそっくり削除されているのである。その意味を素直にとるならば、営業の自由に対し政策的な制約は認められない、ということになる。なんと、本草案においてほとんどの人権保障規定の内容が後退しているのに対し、営業の自由だけは逆に強化されているのである。ちなみに、この点は昨年産経新聞が発表した改憲案(「国民の憲法」)でも同様である。表現の自由のような自由権が嫌いな自民党・産経新聞ともに、どうやら経済活動の自由だけは好きなようである。彼らのいう「美しい国」とは、おカネが飛び交い、アメリカの巨大資本が我が物顔で闊歩する国のことなのかもしれない。(続く)

(現行憲法)

22条1項 何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する。
2項 何人も、外国に移住し、又は国籍を離脱する自由を侵されない。
29条1項 財産権は、これを侵してはならない。
2項 財産権の内容は、公共の福祉に適合するやうに、法律でこれを定める。
3項 私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる。

(自民党改憲草案)

22条1項 何人も、居住、移転及び職業選択の自由を有する。
2項 全て国民は、外国に移住し、又は国籍を離脱する自由を有する。
29条1項 財産権は、保障する。
2項 財産権の内容は、公益及び公の秩序に適合するやうに、法律で定める。この場合において、知的財産権については、国民の知的創造力の向上に資するやうに配慮しなければならない。
3項 私有財産は、正当な補償の下に、公共のために用いることができる。

韓国 朴クネ政権の本質を問う 2・14討論集会へ

—昨年12月の韓国大統領選挙で朴槿恵政権が発足しました。ところが、この大統領選挙にKCIAの後身である国家情報院が大規模に組織的に介入したことが明らかとなり、国家情報院の解体と、朴槿恵大統領の責任追及を求めて大規模なキャンドル集会が繰り返し行われ、いまや大統領の退陣要求の声まで出てくるに至っています。

政権側はこの危機を乗り切るために、キャンドル集会を強力に推し進めている第二野党の統合進歩党に対して「内乱陰謀罪」という時代錯誤的な疑いを被せ、多くの党員を捜査対象に挙げ、党員を逮捕し、議員室を含む大規模な家宅捜査を行いました。

そして事件の首謀者とされるイ・ソッキ(李石基)議員に対しては、国会議員の不逮捕特権をはく奪する逮捕同意案を押し通し、9月4日不当にも逮捕しました。

あったとされる5月12日の会合は、統合進歩党京畿道地区委員会が主催したイ・ソッキ議員の講演集会です。国家情報院がマスコミに公開した内乱陰謀の証拠とされる「録音記録」は、その原版もなく、言葉をつなぎ合わせてねつ造したものです。

さらに朴槿恵政権は、統合進歩党そのものを「違憲政党」として憲法裁判所に解散請求するという挙に出ています。

統合進歩党への弾圧は、単に進歩党だけへの弾圧にとどまりません。南北統一や平和を願う人びとにたいする「従北」

をキーワードにした韓国版マッカーシズム・魔女狩りであり、韓国の進歩運動、社会運動を委縮させ一挙に圧殺しようとする新たな弾圧です。

現在、全国教職員労組(全教組)や公務員労組の法外(非合法)組合化、鉄道労組への弾圧など民主主義と人権への全面的な攻撃・破壊が進められ、もはやかつての軍事独裁政権時代を彷彿させるような状態です。

このような朴槿恵政権の強権的な公安統治は、父親の朴正熙維新独裁政権への回帰だといわれています。現に朴槿恵大統領の秘書室長キム・ギチュン(金淇春)は、70年代の朴正熙独裁政権当時、その永久執権を狙った維新憲法を作り、その後一貫して治安弾圧畑を歩み、数々の公安政局を作ってきた張本人であり、この間の弾圧の指揮棒を振っているといわれています。

日本では、安倍政権による日本版NSC設置、特定秘密保護法、そして「陰謀罪」の検討も取り沙汰されています。韓国の事態はまさにその先取りでもあります。

日韓の民衆の緊密な連帯と共同の闘いが強く求められています。

2・14朴槿恵政権の本質を問う討論会にぜひ参加してください。

(渡辺健樹／日韓民衆連帯全国ネット)

(※「集会・行動情報」欄参照)

憲法を読む 『はじめての憲法教室——立憲主義の基本から考える』 水島朝穂 著 集英社新書 700円+税

2012年12月16日の総選挙で自民党が圧勝し、第2次安倍晋三内閣がうまれた。今、米軍に従いつつ「軍国ニッポン」を復活させるべく暴走しているこの政権は、「憲法改正に向け、発議要件を定めた96条の改正を先行させる」と明言してスタートした。ところが、この「憲法96条先行改正」という策動は、この政権が近代国家の憲法というものをまるで理解していない事実を、正直に自白するものであった。

そもそも、何のために、どういう原理のもとに憲法がつくられたのか、その根本的問題への無理解。それが全面的に露呈したのである。

その結果、この「96条先行改正」の動きは、改憲論者である憲法学者も含む大きな反響を生み出し、ブレーキがかけられた。

この〈反撃〉の動きの中で活躍していた憲法学者が、本書の著者、水島朝穂である。

一回性の「番外水島ゼミの記録」というスタイルで、ゼミ生たちとの議論をも織りこんでまとめられている本書は、法律書に特有の堅苦しさがなく、すこぶる平明な読み物である。

中心的に論じられているのは、「96条改正論」への〈反撃〉の論理である〈立憲主義〉という問題だ。

「二〇一三年の憲法記念日には、新聞各紙の社説に『立憲主義』という言葉が頻繁に登場した。これまでにない現象である。『九六条改正』論が、この国の人々に欠如していた立憲主義という概念を認識させるという皮肉な結果を招集した。こ

れは安倍首相の『功績』と言えるかもしれない」。

こう論じる著者は、安倍「自民党憲法改正草案」を反立憲主義の全面化した「反面教材」としてフルに活用しながら、「憲法とは、第一儀的には、国家権力を制限する規範であり、国民が国家権力に対して突きつけた命令である」という立憲主義の原理を具体的に論じつくしている。もちろんそれは政府の「改憲」プランが、どのように立憲主義を破壊している、改憲と言うより〈壊憲〉プランにあるにすぎないという点を抉り出して批判する作業でもある。

著者は、1947年8月に刊行され戦後世代に広く読まれた社会科の教科書『あたらしい憲法のはなし』にもふれている。この教科書は、護憲運動の中で復刻され、現在もまたそれが再刊され話題になっているが、それにすら、憲法の原則であり、存在理由である立憲主義の思想がまったく貫かれていないという重要な事実を指摘している。

この鋭く立憲主義の大切さを解き明かした本書を読了して、「政教分離原則」(20条)と立憲主義の関係については、まったく言及していない点はひどく気になった。その点とはともかく、「改憲」か「護憲」かではなく「反立憲主義の壊憲」と「立憲主義原則に立つ反『改憲』」の対決を力説する本書は、安倍改憲が、「立法・解釈改憲」という〈壊憲〉への暴走に転じた状況下の今、さらに広く読みつがれるべき書であることはまちがいあるまい。

(天野恵一／事務局)

反改憲ニュースクリップ

2014年1月13日～1月28日

名護市長選で 基地移設反対の現職再選

【1月14日】〈秘密保護法〉政府が、特定秘密の指定・解除等に関する運用基準の策定にあたって意見を聞く「情報保全諮問会議」の有識者7人を発表。座長には読売新聞グループ本社会長兼主筆の渡辺恒雄を起用し、永野秀雄法政大教授を実務を取り仕切る主査とした。7人の委員中、法案に反対していたのは日弁連の清水勉弁護士のみ。

【1月15日】〈東電〉政府が、東京電力が昨年末に提出した新しい総合特別事業計画（再建計画）を認定。柏崎刈羽原発を今年7月から順次再稼働する内容を盛り込む。〈自衛隊〉海上自衛隊の輸送艦「おおすみ」が瀬戸内海で釣り船と衝突する事故。釣り船の船長は死亡。

【1月16日】〈弾薬提供〉防衛省が、南スーダンPKOに参加している韓国軍に陸自が提供した銃弾1万発が、国連を通じて返却されたと発表。

【1月17日】〈秘密保護法〉有識者会議「情報保全諮問会議」の初会合。他方、中谷元・元防衛庁長官を団長とする超党派議員団が、特定秘密保護法の施行に向け訪米し、米国立公文書館情報保全監察局などを視察。

【1月18日】〈共謀罪〉政府が、来日した国際機関「金融活動作業部会」の関係者に、共謀罪新設を含めたテロ対策の法整備を進める意向を伝えていたことが判明。

【1月19日】〈辺野古〉沖縄県名護市長選が投票され、辺野古への新基地建設に反対する現職の稲嶺進候補が、移設推進を訴えた前自民党県議の末松文信候補を大差で破り再選。〈自民党〉自民党が定期党大会を開き、2014年運動方針を採択。改憲に向けた機運を高めるための全国対話集会や靖国神社参拝を受け継ぐことなどを盛り込む。〈集团的自衛権〉結いの党の江田憲司代表が「対米追従などの観念論で解釈改憲を認めるべきではない。国民の生命・財産を守るために何が支障になっているのか、ケースを抽出し、本当に支障になっているなら考える」とNHKの番組で発言。他方、同番組に出演した日本維新の会の橋下徹共同代表は、「結いの党は護憲政党ではない。政策協議をする中で、必要な憲法改正をやっていく」と述べる。

【1月22日】〈集团的自衛権〉公明党の山口那津男代表が、集团的自衛権行使容認の憲法解釈変更について、通常国会会期中に結論を出すことは困難との認識を示しつつも、自民党との協議には応じる考えを表明。共同通信インタビューで。

【1月23日】〈都知事選〉東京都知事選が告示され、16人が立候補を届け出。有力候補は、舛添要一・元厚労相、細川護熙元首相、宇都宮健児・元日弁連会長、田母神俊雄・元航空幕僚長ら。

【1月24日】〈施政方針〉安倍晋三首相が衆議院で施政方針演説。「集团的自衛権や集団安全保障などについては、『安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会』の報告を踏まえ、対応を検討してまいります」。原発については、「原子力規制委員会が定めた世界で最も厳しい水準の安全規制を満たさない限り、原発の再稼働はありません」。〈維新の会〉日本維

新の会の石原慎太郎共同代表が、改憲をしないと党が言い出したら党を割るようなことになる、と示唆。〈内閣法制局〉小松一郎内閣法制局長官が検査入院したことが判明。検査には1ヶ月ほどかかる見通し。〈秘密保護法〉特定秘密保護法廃止を求める集会が国会周辺であり約3000人（主催者発表）が参加。22都道府県の32団体は「秘密法に反対する全国ネットワーク」を結成し、国会内で初の集会を開く。

【1月25日】〈集团的自衛権〉衛藤晟一首相補佐官が、集团的自衛権に関して一部野党が行使容認に賛同し、公明党の理解が得られなかった場合の自民党の対応について、「私は公明党をとる。国民のセンターラインを表現している政党だ。がっちり組んでいかなければ意味がない」と発言。他方、日本維新の会が執行役員会を開き、4月をめどに集团的自衛権の行使を容認する立場で党の見解を取りまとめる方針を確認。〈NHK〉NHKの舛井勝人・新会長が就任記者会見で、旧日本軍の慰安婦問題について「戦争地域にはどこの国にもあった。ドイツにもフランスにもヨーロッパはどこでもあった」と発言。また、秘密保護法については「(国会で)通ったこと。あまりカッカする必要はない」、領土問題については「尖閣諸島や竹島について日本の立場を主張するのは当然」などとそれぞれ述べる。〈日印協力〉インドを訪問中の安倍首相がシン首相と会談。米印海上合同演習「マラバール」に海上自衛隊が参加することで合意。日印原子力協定については、締結見送り。

【1月26日】〈集团的自衛権〉NHKの番組に出演した自民党の石破茂幹事長が、集团的自衛権容認に慎重な公明党に配慮し、今通常国会中に結論を出すかどうか明言を避ける。また、同番組では、日本維新の会の松野頼久国会議員団幹事長とみんなの党の浅尾慶一郎幹事長が解釈改憲容認論を展開。

〈原子力〉米オバマ政権が、冷戦期に米国などが研究用として日本に提供したプルトニウムの返還を求めていることが判明。

【1月27日】〈慰安婦〉日本維新の会の橋下共同代表が、NHKの舛井勝人会長の慰安婦発言について「まさに正論。論理的に反論できる人はいない」と述べる。〈世論調査〉共同通信が25、26両日に世論調査。集团的自衛権の憲法解釈見直しに賛成37.1%、反対53.8%。安全性が確認された原発の再稼働に賛成31.6%、反対60.2%。普天間移転計画について、「予定どおり進める」31.7%、「名護市長の理解が得られるまで中断」42.9%、「計画撤回」17.9%。

【1月28日】〈自民党〉自民党が憲法改正推進本部長を保利耕輔から船田元・本部長代行に交代する人事を総務会で了承。〈みんなの党〉みんなの党の渡辺喜美代表が、安倍首相と政策について協議する「戦略対話」について、集团的自衛権の問題や憲法改正全般もテーマになるとの認識を党役員会で示す。

〈教科書〉文部科学省が、中学社会科と高校の地理歴史、公民について学習指導要領の解説書を改訂。竹島や尖閣諸島を「日本の固有の領土」と教えるよう求める。下村博文文科相は、指導要領自体の見直しにも意欲を見せる。

私も一言 188

山口正紀 (ジャーナリスト)

〈改憲〉と〈壊憲〉

「改憲派・護憲派」という言い方に違和感がある。日本国憲法は世界に誇るべき平和憲法だが、改正すべき部分がある。1～8条の「天皇条項」だ。だから、私は〈改憲派〉。

日本国憲法の基本原理は平和主義、民主主義、主権在民、人権擁護、自由、平等。それは前文および9条以下の各条に息づく。一方、天皇制の基本原理は、一君万民、家父長制、血統主義の差別思想、八紘一宇の侵略思想であり、日本国憲法の基本原理と真っ向から対立する。マッカーサーは、これを1

～8条として前文と9条の間に潜り込ませた。「象徴天皇制」の名で延命した侵略・人権抑圧システムは、やがて前文や9条以下の各条を侵食し、憲法全体を空洞化させてきた。

私は講演などで「9条を1条に」と訴えている。平和憲法を守るために1～8条を削除しようという、自民党とは正反対の立場からの「改憲論」だが、「護憲派」から「運動に混乱を持ち込む」と言われたりもする。それで浮かんできたのが、「自民党などが企んでいるのは憲法を改める〈改憲〉ではなく、憲法を壊す〈壊憲〉だ」という表現・主張の仕方だ。

〈壊憲〉を初めて使ったのは、2006年11月10日付『週刊金曜日』連載「人権とメディア」。第1次安倍政権が提出した「憲法改正のための国民投票法案」の審議入りについて『壊憲への一步』報じないメディア』と書いた。これは「憲法を改める」のではなく「憲法を壊す」法案ではないか、と。

2012年4月に自民党が発表した「第2次改憲草案」は、前文で「日本国は、長い歴史と固有の文化を持ち、国民統合の象徴である天皇を戴く国家」と規定している。憲法とは国家権力を縛るものという立憲主義に全く無知な、全文これ憲法破壊のために捏ね上げられた「壊憲草案」と呼ぶほかない。

集会・行動情報 2/10～2/23

▶2/10(月)脱原発テント裁判第5回口頭弁論◆13:00、東京地裁前(東京メトロ霞ヶ関駅下車)◆14:00、口頭弁論(東京地裁103法廷)◆16:00、報告集会:発言/斎間淳子、人見やよい、柳田真、河合宏之◆参院議員会館講堂(東京メトロ永田町駅下車)◆経産省前テントひろば、テントひろば応援団

▶2/11(火・休日)いま問う「靖国問題」反「紀元節」行動◆資料代500円◆講師:菱木政晴◆13:15◆日本キリスト教会館4F(東京メトロ東西線早稲田駅下車)◆集会後デモ◆同集会実行委

■止めよう!子どもを戦場に送る国づくり 許すな!「日の丸・君が代」教育の国家支配を許すな2・11大阪大集会◆700円◆講演:三宅晶子(◆13:00開場、16:45デモ◆大阪市立西区民センター(地下鉄千日前線、鶴見緑地線西長堀駅下車)◆「日の丸・君が代」強制反対・不起立処分を撤回させる大阪ネットワーク

■紀元節復活反対2・11道民集会◆講演:荻野富士男◆10:00◆さっぽろ芸術文化の館3F瑞雪の間(札幌市中央区北1西12)◆靖国共闘会議

▶2・13(木)改憲問題シンポジウム 徹底分析 安倍政権の「積極的平和主義」◆資料代500円◆報告:大内要三、浦田一郎◆18:30◆日比谷図書文化館地下1階コンベンションホール(東京メトロ霞ヶ関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆日本民主法律家協会

▶2/14(金)朴クネ政権の本質を問う2・14討論会——統合進歩党や労働運動への弾圧、対日政策をどう見るか◆宋世一、イ・ヨンチェ、迫田英文◆300円◆18:45◆文京シビックセンター5階区民会議室(東京メトロ後楽園駅、都営地下鉄春日駅下車)◆2・14討論会実行委員会(※本文4ページ参照)

▶2/15(土)第17回許すな!憲法改悪・市民運動全国交流集会公開講演会「とめよう『戦争する国』づくり」◆参加費1000円◆講演:斎藤美奈子、高良鉄美◆13:00◆韓国YMCA・B1ホール「スペースY」(JR総武線水道橋駅下車)◆第17回許すな!憲法改悪・市民運動全国交流集会実行委

■「日の丸・君が代」の強制を跳ね返す2・15神奈川集会とデモ◆参加費500円◆お話:佐野通夫◆13:30◆横浜開港記念会館6号室(JR根岸線関内駅、みなとみらい線日本大通り駅下車)◆「日の丸・君が代」の強制と法制化に反対する神奈川の会

■孫崎享講演会◆参加費500円◆講演:孫崎享◆13:00開場◆松戸市勤労会館3Fホール(JR常磐線・新京成松戸駅西口下車)◆市民自治をめざす1000人の会

▶2/22(土)やっぱり危険、今でも違反、負担軽減はまやかしかだー沖縄の空にオスプレイはいらない2・22集会◆参加費500円◆報告:松元剛◆13:15開場◆文京区民センター3A(都営地下鉄春日駅、東京メトロ後楽園駅下車)◆オスプレイの沖縄配備に反対する首都圏ネットワーク(※本文2ページ参照)

■被ばくは児童虐殺だ!新宿デモ◆アピール:武藤類子、片岡輝美、木幡ますみ、佐々木るり、森園かずえ、おしどりマコ・ケンほか◆集合13:00、デモ出発14:00◆新宿駅東口アルタ前◆ふくしま集団疎開裁判の会

▶2/23(日)映像&討論集会「原発を遠隔地の押し付け」暴力〜福島・浜通り、そしてベトナム、トルコ〜◆資料代カンパ500円◆報告:木幡ますみ◆13:30◆隠田(おんでん)区民会館1階集会室(JR山手線原宿駅、東京メトロ明治神宮前駅下車)◆東電前アクション!

▶「反改憲」運動通信:1部200円(月2回発行/第9期:2013年6月～2014年5月)
▶事務局・連絡先:〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付
▶Tel & Fax: 03-3254-5460 ▶E-Mail: han-kaiken@alt-movements.org ▶Web: <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
▶年間定期購読料:4,000円(2013.6～2014.5) ▶郵便振替:00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信